

2026 年 8 月 20 日 全 8 頁

Indicators Update

2026 年 7 月貿易統計

3 カ月連続の貿易赤字 代替調達進む一方、原油輸入価格は高止まり

経済調査部

エコノミスト

秋元 虹輝

[要約]

- 2026 年 7 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+23.2%と 11 カ月連続で増加し、季節調整値も前月比+2.8%と 5 カ月連続で増加した。輸入金額は同+27.8%と 6 カ月連続で増加し、季節調整値も前月比+0.4%と 4 カ月連続で増加した。貿易収支は▲6,345 億円、季節調整値では▲6,860 億円と、ともに 3 カ月連続の赤字となった。
- 中東情勢に伴う原油及び粗油（以下、原油）の供給制約は当初、輸入数量の減少を通じて輸入金額の下押し要因（＝貿易黒字要因）となった。しかし、米国などからの代替調達が 6 月以降顕著に進み、政府の見通し通り 7 月には輸入数量は概ね回復した。原油価格の高止まりも相まって、中東情勢による原油の供給制約は 6 月以降、輸入金額の押し上げ要因（＝貿易赤字要因）に転じ、7 月はこの傾向が一段と強まった。
- 輸出数量（季節調整値）は前月比+2.2%と前月から持ち直したものの、均して見れば横ばい圏で推移した。中国向け、米国向け、アジア向け（中国向けを含む）が増加した。一方、EU 向けは減少した。なお、令和 8 年 7 月熊本地震では輸送用機器や電気機器関連のメーカーなどで工場の稼働が停止したが、月末の発災だったこともあり、7 月時点では顕著な影響は確認できなかった。
- 先行きの輸出数量は AI 関連需要が引き続き下支えに寄与するものの、中東情勢の影響が残るため、全体としては横ばい圏で推移するとみている。もっとも、中東情勢の帰趨は依然として不透明であり、物流停滞や資源高が長期化するリスクも燦々している。また、令和 8 年熊本地震による生産や物流の混乱を受け、輸送用機器や電気機器を中心に目先の輸出が下押しされる可能性にも留意が必要である。

【貿易金額】中東情勢による供給制約を背景とする赤字圧力が拡大

2026年7月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+23.2%とコンセンサス（同+20.1%、Bloomberg 調査）を上回り、11 カ月連続で増加した（**図表 1**）。主因は輸出価格（前年比+17.1%）の上昇だ。円安や一部品目の市況高、米国による関税への対応で昨春以降続いた自動車などの輸出値下げが一巡したことなどが背景にある。加えて、輸出数量も同+5.2%と堅調に推移した。数量面では後述の通り、中国向けなどの半導体等製造装置や ASEAN 向けなどの船舶の増加が寄与した。輸出金額の季節調整値は前月比+2.8%と5 カ月連続で増加した（**図表 2 左**）。輸出数量（以下、数量と価格の季節調整値は大和総研による）、輸出価格がともに指数を押し上げた。

輸入金額は前年比+27.8%と6 カ月連続で増加し、単月では過去最高を更新した（**図表 1**）。主因は価格上昇（同+26.3%）だが、輸入数量（同+1.2%）も2 カ月連続で増加した。輸入金額の季節調整値は前月比+0.4%と小幅ながら4 カ月連続で増加した（**図表 2 右**）。

中東情勢に伴う原油及び粗油（以下、原油）の供給制約は当初、輸入数量の減少を通じて輸入金額の下押し要因（＝貿易黒字要因）となっていた。しかし、米国などからの代替調達が進展したことで、政府の見通し通り¹7 月には輸入数量は概ね回復した。これに原油価格の高止まりも相まって、中東情勢による原油の供給制約は6 月以降、輸入金額の押し上げ要因（＝貿易赤字要因）に転じ、7 月はこの傾向が一段と強まった（**図表 3**）。貿易収支は▲6,345 億円、季節調整値では▲6,860 億円と、ともに3 カ月連続の赤字となった。交易条件の悪化により貿易収支赤字が定着しつつある（**図表 4**）。

図表 1：貿易統計の概況

		2025年		2026年						
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
原系列 前年比 %	輸出金額 コンセンサス DIRエコノミスト予想	6.1	5.1	16.8	4.0	11.5	14.8	16.8	19.3	23.2 20.1 20.1
	輸入金額	1.4	5.4	▲2.6	10.3	11.0	9.9	12.5	25.4	27.8
	輸出数量	0.4	▲1.3	8.8	▲0.9	3.6	3.4	0.4	0.2	5.2
	価格	5.7	6.4	7.3	5.0	7.5	11.0	16.4	19.0	17.1
	輸入数量	3.6	2.9	▲0.6	12.2	2.4	▲3.4	▲6.8	1.1	1.2
	価格	▲2.2	2.4	▲2.0	▲1.6	8.4	13.8	20.8	24.0	26.3
季節 調整値 前月比 %	貿易収支(億円)	3,060	947	▲11,658	366	6,312	2,823	▲3,951	▲4,099	▲6,345
	輸出金額	4.7	▲0.2	10.2	▲5.5	1.5	1.7	1.5	0.7	2.8
	数量	2.0	0.0	4.0	▲2.5	3.0	▲2.3	0.5	▲1.3	2.2
	価格	2.7	▲0.2	6.0	▲3.0	▲1.4	4.1	1.0	2.0	0.6
	輸入金額	3.1	1.5	4.4	3.3	▲2.7	0.4	5.2	7.2	0.4
	数量	1.1	▲1.4	1.9	4.8	▲6.6	▲2.3	0.0	6.1	▲0.5
		1.9	3.0	2.4	▲1.4	4.2	2.7	5.2	1.1	0.9
		貿易収支(億円)	1,129	▲549	5,021	▲4,125	215	1,594	▲2,183	▲9,271
		税関長公示レート	153.17	155.86	156.91	155.65	156.60	159.27	158.29	159.69
										161.83

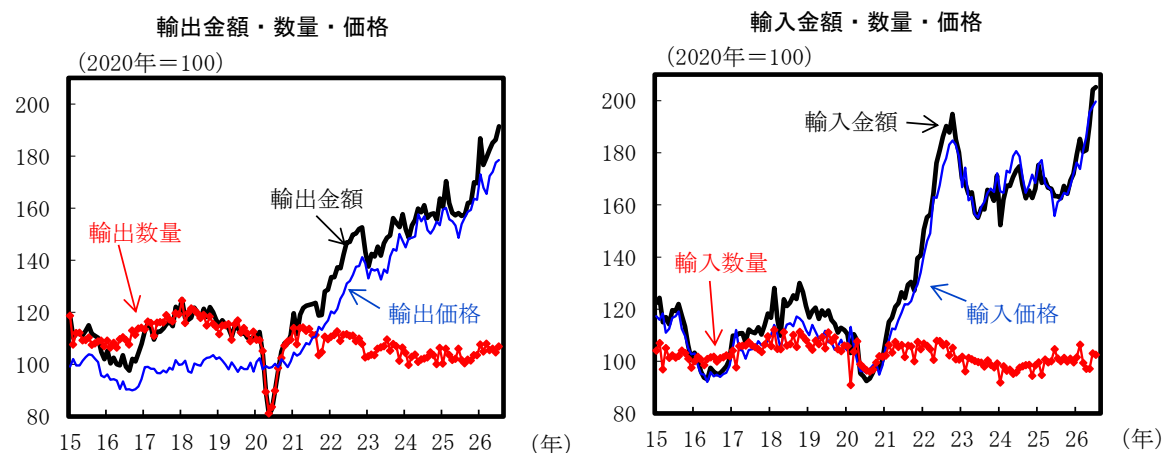
（注 1）税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスは Bloomberg。

（注 2）数量と価格の季節調整値は大和総研による。

（出所）財務省、Bloomberg より大和総研作成

¹ [第 10 回中東情勢に関する関係閣僚会議](#)（2026 年 6 月 11 日開催）において、高市早苗内閣総理大臣は原油の代替輸入について、7 月は前年平月比で約 10 割の調達への回復に目途がつき、米国からは前年平月比で 10 倍以上が調達できる見通しを表明した。見通しの詳細は同会議「[経済産業省提出資料](#)」を参照。

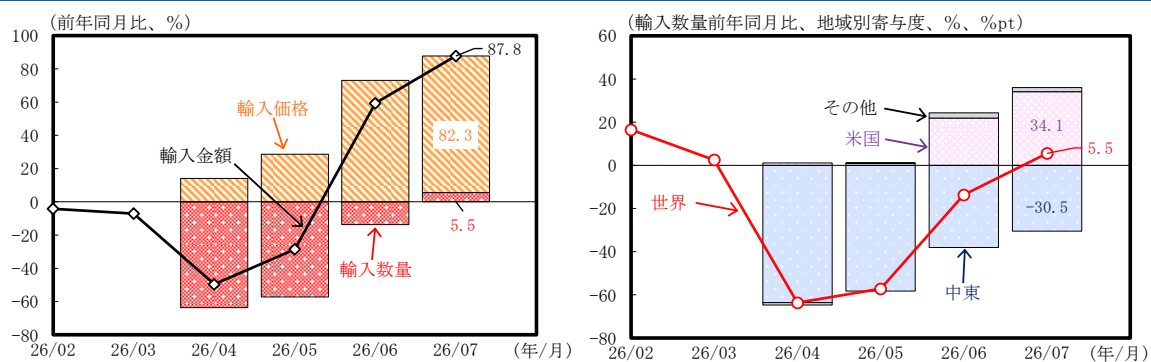
図表2：輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



(注) 輸出数量、輸入数量、輸出価格、輸入価格の季節調整は大和総研。

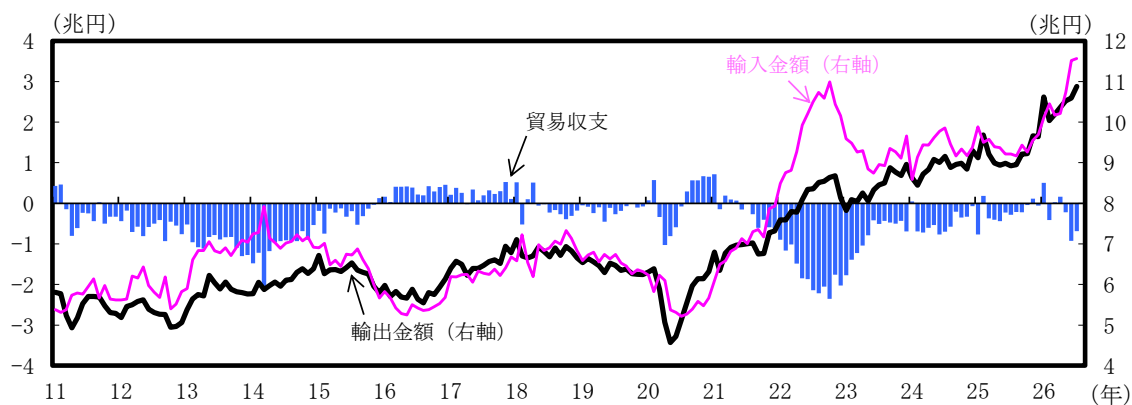
(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表3：原油及び粗油の輸入金額・数量・価格、地域別輸入数量



(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表4：輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



(出所) 財務省統計より大和総研作成

【輸出数量】前月から持ち直したが、均して見れば横ばい圏で推移、熊本地震の影響は限定的

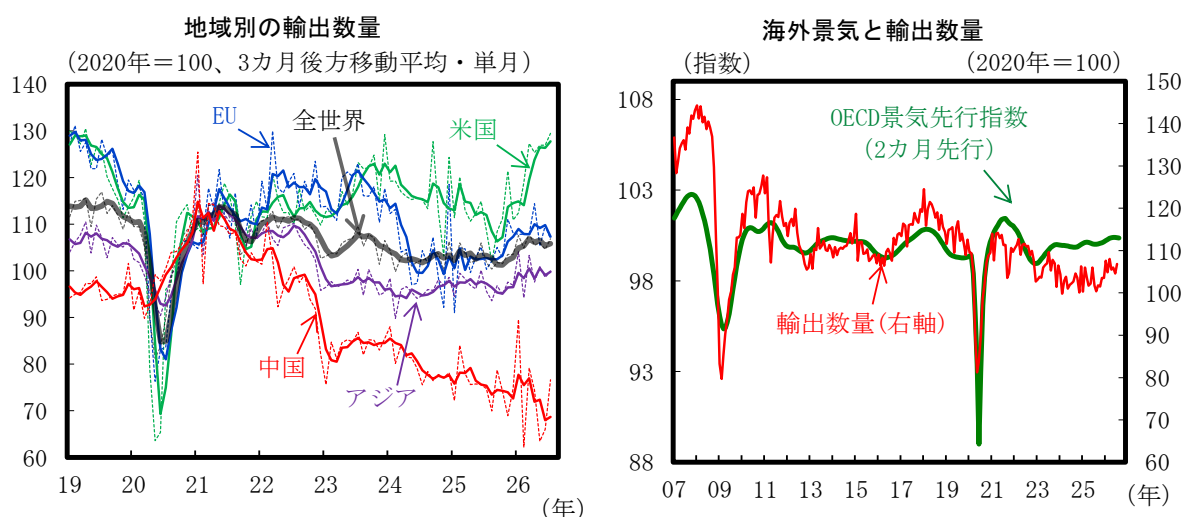
輸出数量（季節調整値）は前月比+2.2%と前月から持ち直したものの、均して見れば横ばい圏で推移した。中国向け（同+16.1%）、米国向け（同+2.0%）、アジア向け（同+1.3%、中国向けを含む）が増加した。一方、EU向け（同▲2.6%）は減少した（図表5左）。なお、令和8年7月熊本地震では輸送用機器や電気機器関連のメーカーなどで工場の稼働が停止した²が、月末の発災だったこともあり、7月時点では顕著な影響は確認できなかった。

米国向けは3カ月連続で増加した。鉄鋼、非鉄金属、原動機などの中間財や半導体等製造装置が増加した。一方、乗用車や二輪自動車、映像記録・再生機器、テレビ受像機といった耐久消費財が軒並み減少した。米国の消費マインドの悪化を反映している可能性もあり、今後の動向に注意が必要だ。

EU向けは2カ月ぶりに減少した。自動車関連財（乗用車、自動車の部分品など）の減少が指数全体を押し下げた。一方、医薬品やプラスチック、鉄鋼、発電用タービンなどを含む原動機、AI関連財（IC、半導体等製造装置、電算機類の部分品等）は増加した。

アジア向けは2カ月ぶりに増加した。ASEAN向けの船舶や、中国向けの半導体等製造装置が増加に寄与した。アジア向けのうち中国向けは2カ月連続で増加した（図表5左）。前述の半導体等製造装置の増加が指数全体を押し上げた一方、内需の低迷などを背景に、乗用車や自動車の部分品などの自動車関連財はともに2カ月連続で減少した。半導体等製造装置の中国向け輸出は低迷が続いていたが、このところ持ち直しの兆しが見られる。

図表5：地域別の輸出数量（季節調整値、3カ月後方移動平均・単月）、海外景気と輸出数量（季節調整値）



(注) OECD 景気先行指数 (CLI) は G20 ベース。輸出数量の季節調整値は大和総研作成。左図の実線は 3 カ月後方移動平均、破線は単月の推移を示す。
(出所) 財務省、OECD 統計より大和総研作成

² 詳細は「[地震影響一覧 ヤマト運輸は全地域で配達・集配再開](#)」（2026 年 7 月 29 日、日本経済新聞）等を参照。

【見通し】AI 関連需要の下支え継続も、中東情勢の影響が残り横ばい圏で推移

先行きの輸出数量はAI 関連需要が引き続き下支えに寄与するものの、中東情勢の影響が残るため、全体としては横ばい圏で推移するとみている。もっとも、中東情勢の帰趨は依然として不透明であり、物流停滞や資源高が長期化するリスクも燦々している。また、令和 8 年熊本地震による生産や物流³の混乱を受け、輸送用機器や電気機器を中心に目先の輸出が下押しされる可能性にも留意が必要である。

各国・地域での政策対応（石油備蓄の協調放出、代替調達や需要抑制、財政支援など）⁴の効果もあり、中東情勢の悪化が世界的な景気減速を通じて輸出数量を大きく下押しする展開はこれまでのところ回避されてきた。

ただし、米国とイランの間の覚書署名（6 月 17 日）⁵から 60 日が経過した後も中東情勢は不透明な状況が続いている。悪影響が長期化すれば、海外の景気減速が輸出の逆風となる可能性は否めない。

米国向けは緩やかに増加するだろう。2026 年 4-6 月期の米国の GDP 統計では、民間最終需要が前期比年率+3.9%となり、内需の底堅さが示唆された。ただし、家計の消費余力は低下している可能性があるとの指摘もある⁶。また、2026 年 8 月の消費者態度指数（速報値、ミシガン大学）は 51.0 と 3 カ月ぶりに低下しており、個人消費が下振れし、自動車などの消費財の対米輸出への逆風となるリスクには注意が必要だ。

アジア向けは横ばい圏で推移するだろう。中国の過剰生産能力や、中東情勢の影響による国内素材メーカーの稼働率低下が、主力の素材製品の輸出を引き続き抑制するとみられる。中国向けは軟調な推移が見込まれる。7 月の国内新車販売台数（中国汽车工业协会）は前年同月比 23.6%減となるなど、中国では内需の弱さが目立つ。こうした内需低迷が日本からの輸出の逆風となる構図は当面続く見込みだ。一方、前頁で指摘の通り、半導体等製造装置などの情報関連財の輸出に持ち直しの兆しが見られるが、回復基調が定着するかについては注視が必要だ。

欧州向けは緩やかな持ち直しが見込まれるものの、下振れリスクは大きい。ユーロ圏の 2026 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率（速報値）は前期比+0.4%となり、1-3 月期から成長ペースが加速した。また、2026 年 7 月のユーロ圏景況感指数（総合、欧州委員会）は 3 カ月連続で改善した。今後は欧州経済の回復に伴い、日本からの財輸出も持ち直すことが期待される。もっとも、8 月には物価見通しが再び上昇し、景況感を下押しする可能性が高いとの指摘⁷もあり、欧州向け輸出の下振れリスクは引き続き大きい。

³ 物流への影響については、「[熊本の物流、遅い回復 高速道寸断で一般道のトラック走行距離 8 割増](#)」（日本経済新聞、2026 年 8 月 7 日）を参照。

⁴ 各国・地域の政策対応については内閣府「世界経済の潮流 2026 年 I 中東情勢の緊迫化と政策対応」（2026 年 7 月）などを参照。

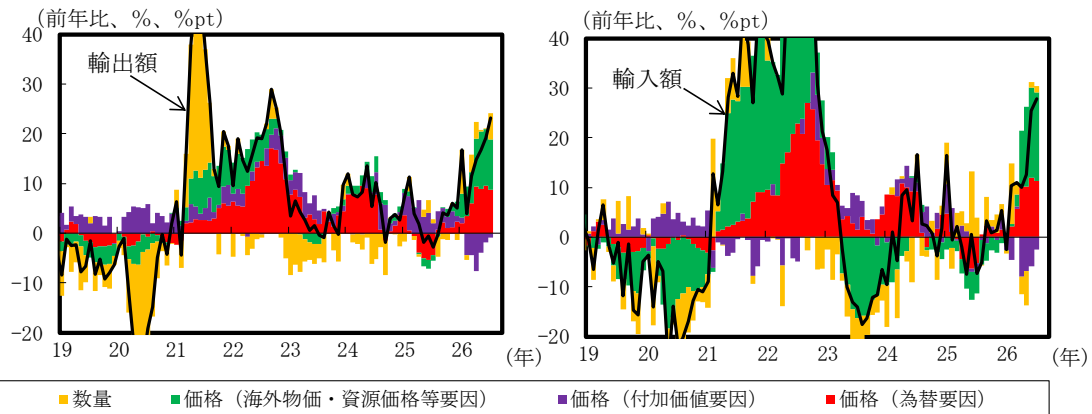
⁵ 詳細は、当社の「[日本経済見通し：2026 年 6 月](#)」（2026 年 6 月 23 日）を参照。

⁶ 詳細は藤原翼「[米 GDP 前期比年率+1.5%と減速](#)」（大和総研レポート、2026 年 7 月 31 日）を参照。

⁷ 詳細は橋本政彦「[4-6 月期ユーロ圏 GDP 原油高でも底堅く成長](#)」（大和総研レポート、2026 年 7 月 31 日）を参照。

概況

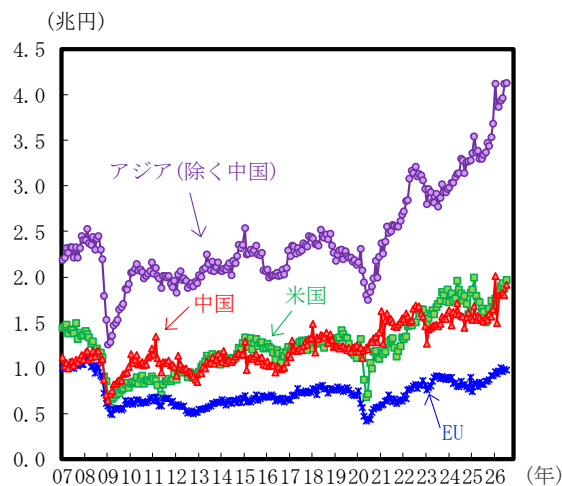
輸出額の変化とその要因分解



(注) 価格（付加価値要因）は、輸出（入）物価指数（円ベース）で実質化した輸出（入）額と輸出（入）数量それぞれの増加率の差。価格（海外物価要因）は、輸出（入）物価指数（契約通貨ベース）の上昇率。価格（為替要因）は、輸出（入）物価指数（円ベース）の上昇率と価格（海外物価要因）の差。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

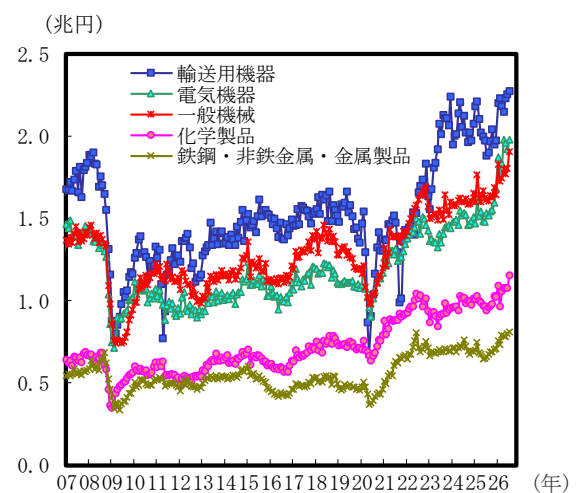
主要地域・国別の輸出額（名目、季節調整値）



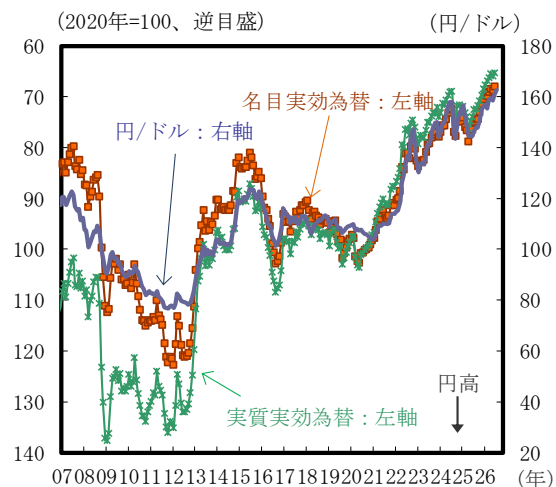
(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

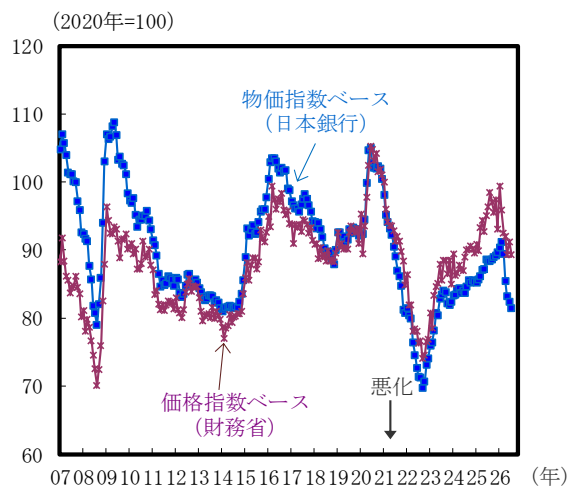
主要商品別の輸出額（名目、季節調整値）



為替相場



交易条件



(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数（輸出物価指数/輸入物価指数）。輸出入価格指数の直近値は大和総研による試算値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸出金額 内訳								
	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06	2026/07		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	4.0	11.5	14.8	16.8	19.3	23.2	100.0	23.2
食料品	3.5	9.1	15.3	13.8	7.6	12.8	1.1	0.2
原料品	13.9	28.2	24.2	35.8	39.8	27.4	1.7	0.5
鉱物性燃料	37.2	66.0	10.7	139.4	31.8	172.5	1.9	1.5
化学製品	▲6.2	5.7	8.8	10.9	11.3	22.9	10.3	2.4
原料別製品	▲2.6	12.6	15.3	16.6	19.8	20.5	10.3	2.2
鉄鋼	▲15.5	▲1.9	▲2.9	3.1	11.0	7.1	3.1	0.2
非鉄金属	17.6	44.7	48.7	46.5	47.4	47.5	3.0	1.2
金属製品	1.6	10.4	11.7	15.3	11.8	21.3	1.3	0.3
一般機械	▲2.4	6.0	12.5	6.4	10.9	18.4	17.4	3.3
電気機器	10.3	21.5	28.6	32.4	29.4	29.4	18.4	5.2
半導体等電子部品	25.1	29.3	41.6	61.2	53.8	49.1	7.5	3.0
I C	32.3	30.7	43.9	74.0	58.8	52.0	5.7	2.4
映像機器	1.6	17.2	16.9	2.8	10.6			
映像記録・再生機器	21.6	30.1	25.3	7.8	16.2	▲10.8	0.4	▲0.1
音響・映像機器の部分品	▲11.2	▲6.4	11.2	17.0	1.2	10.0	0.1	0.0
電気回路等の機器	1.0	13.2	16.1	14.5	17.7	14.4	2.0	0.3
輸送用機器	1.3	3.4	6.0	12.9	14.4	20.7	21.6	4.6
自動車	2.3	0.9	3.5	13.7	23.0	19.5	15.5	3.1
自動車の部分品	▲9.9	2.2	4.4	3.7	0.5	1.9	2.9	0.1
その他	16.4	18.1	18.1	16.8	27.9	19.7	17.2	3.5
科学光学機器	▲8.6	11.1	16.5	15.9	19.6	16.5	2.4	0.4

米国向け輸出金額 内訳								
	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06	2026/07		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲8.0	3.4	9.5	12.3	12.9	22.0	100.0	22.0
食料品	▲4.3	27.7	28.1	37.5	7.4	45.8	1.2	0.5
原料品	18.5	2.1	19.2	12.8	11.3	38.2	0.5	0.2
鉱物性燃料	173.2	212.0	237.5	1682.8	70.4	158.7	0.3	0.2
化学製品	▲16.1	▲7.1	7.2	2.5	▲12.6	45.7	7.5	2.9
原料別製品	3.9	8.7	16.8	20.7	5.6	23.7	6.9	1.6
鉄鋼	2.2	10.0	11.3	14.8	▲0.4	▲14.5	1.0	▲0.2
非鉄金属	33.2	7.1	44.6	85.1	13.8	126.4	1.5	1.0
金属製品	1.2	10.3	8.5	9.9	3.4	21.6	1.5	0.3
一般機械	▲0.5	3.1	15.4	1.5	3.4	10.2	21.5	2.4
電気機器	2.3	14.7	18.9	19.1	8.3	13.6	14.2	2.1
半導体等電子部品	▲11.4	▲9.4	4.6	61.6	9.5	9.2	1.1	0.1
I C	▲23.9	▲25.2	▲6.6	95.6	5.3	▲6.2	0.4	▲0.0
映像機器	1.9	0.5	9.6	14.0	37.4			
映像記録・再生機器	3.0	▲1.3	5.9	21.1	47.0	▲21.0	0.6	▲0.2
音響・映像機器の部分品	▲3.3	10.8	17.4	37.9	▲12.3	▲0.7	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	▲0.2	3.5	3.3	19.7	13.8	15.3	1.3	0.2
輸送用機器	▲13.0	1.2	0.2	16.1	26.8	27.6	34.1	9.0
自動車	▲14.8	▲1.6	▲2.3	18.7	34.5	32.1	26.7	7.9
自動車の部分品	▲15.9	2.0	8.6	3.7	2.5	14.4	5.2	0.8
その他	▲20.6	▲2.1	10.6	11.1	20.5	23.1	13.7	3.1
科学光学機器	▲14.4	18.7	29.2	17.6	25.9	21.1	3.0	0.6

EU向け輸出金額 内訳								
	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06	2026/07		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	14.0	16.1	27.0	14.0	20.2	19.1	100.0	19.1
食料品	35.5	28.3	46.2	8.7	22.2	24.8	0.9	0.2
原料品	7.9	▲6.9	41.6	▲15.2	60.1	6.6	1.1	0.1
鉱物性燃料	45.6	▲62.4	48.2	▲1.3	14.6	44.1	0.1	0.0
化学製品	0.3	▲2.8	5.2	5.0	10.0	8.1	9.9	0.9
原料別製品	5.7	20.6	15.5	▲2.5	12.5	2.4	6.8	0.2
鉄鋼	1.9	59.3	6.1	▲5.9	10.3	▲14.0	1.2	▲0.2
非鉄金属	37.1	41.2	13.3	2.9	35.9	19.2	1.2	0.2
金属製品	9.5	6.8	18.1	▲1.0	15.1	19.2	1.4	0.3
一般機械	17.8	13.9	44.2	9.9	12.5	19.2	19.5	3.8
電気機器	20.2	21.8	27.7	6.3	12.5	10.2	16.1	1.8
半導体等電子部品	36.4	16.2	19.5	10.0	24.5	18.1	2.6	0.5
I C	100.5	73.0	16.6	23.9	50.3	22.5	1.1	0.2
映像機器	54.8	55.3	2.4	▲6.3	▲16.8			
映像記録・再生機器	74.7	68.6	7.5	▲1.2	▲15.0	▲34.3	0.7	▲0.4
音響・映像機器の部分品	4.7	1.7	2.1	▲8.6	7.1	37.1	0.1	0.0
電気回路等の機器	22.3	10.5	19.8	2.5	6.1	6.8	1.4	0.1
輸送用機器	11.1	13.3	36.0	32.1	40.8	36.6	28.9	9.2
自動車	26.3	21.1	48.2	56.5	60.0	46.8	21.9	8.3
自動車の部分品	▲18.4	▲4.8	1.1	▲19.0	▲6.8	▲8.0	3.0	▲0.3
その他	21.1	33.0	13.7	20.4	15.2	17.6	16.6	3.0
科学光学機器	▲6.9	8.0	19.4	18.2	13.1	▲5.7	3.9	▲0.3

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06	2026/07		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	2.7	15.9	16.1	19.4	22.6	24.5	100.0	24.5
食料品	▲0.4	7.5	11.5	11.4	11.9	10.8	1.2	0.1
原料品	14.6	36.1	25.0	43.4	42.5	29.0	2.7	0.8
鉱物性燃料	25.0	51.5	▲5.1	47.7	14.8	148.0	2.6	1.9
化学製品	▲5.0	9.7	11.3	14.6	18.5	19.7	13.2	2.7
原料別製品	▲0.5	15.1	18.0	20.5	25.0	24.3	12.8	3.1
鉄鋼	▲14.4	▲9.5	▲3.3	7.5	11.9	12.5	3.8	0.5
非鉄金属	20.6	49.0	50.1	44.3	54.6	44.9	4.7	1.8
金属製品	▲0.5	11.1	10.2	19.9	14.1	24.2	1.3	0.3
一般機械	▲12.7	8.2	7.1	9.2	14.9	24.2	17.8	4.3
電気機器	10.6	24.0	31.0	39.9	37.5	36.6	24.2	8.1
半導体等電子部品	27.2	33.1	44.5	64.8	57.7	52.5	12.7	5.5
I C	33.3	32.4	45.9	75.1	60.2	53.9	10.1	4.4
映像機器	▲13.6	14.6	18.9	1.0	16.2			
映像記録・再生機器	0.7	39.3	39.4	9.5	25.4	17.8	0.3	0.1
音響・映像機器の部分品	▲19.6	▲11.4	5.1	13.6	8.9	3.8	0.2	0.0
電気回路等の機器	▲1.8	16.6	18.0	14.8	19.2	15.9	2.8	0.5
輸送用機器	▲6.9	5.0	5.3	9.1	▲0.2	11.2	7.1	0.9
自動車	▲7.9	▲4.7	5.7	15.1	0.8	▲7.5	3.8	▲0.4
自動車の部分品	▲1.6	7.3	3.6	7.7	▲4.4	▲8.4	1.7	▲0.2
その他	17.6	20.7	15.4	11.8	25.2	12.6	18.5	2.6
科学光学機器	▲8.4	11.0	11.7	16.0	18.6	22.7	2.4	0.6

中国向け輸出金額 内訳								
	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06	2026/07		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲11.0	17.7	15.5	17.9	17.6	25.8	100.0	25.8
食料品	▲23.8	16.4	0.2	▲7.2	7.3	4.7	0.5	0.0
原料品	35.1	57.8	44.2	77.7	61.4	27.6	4.0	1.1
鉱物性燃料	7.7	▲12.8	116.7	61.1	0.3	159.6	1.6	1.3
化学製品	▲16.6	16.5	8.5	11.6	14.3	12.7	16.4	2.3
原料別製品	▲18.4	20.3	17.8	18.9	18.0	19.7	10.0	2.1
鉄鋼	▲30.1	▲12.7	▲4.0	▲13.8	▲1.0	▲2.0	1.7	▲0.0
非鉄金属	▲10.6	56.5	47.8	59.6	39.6	44.8	4.2	1.6
金属製品	▲15.6	▲1.5	▲6.8	▲2.8	4.8	2.8	1.2	0.0
一般機械	▲22.5	8.9	▲4.2	▲2.7	6.9	23.2	23.2	5.5
電気機器	▲0.7	26.7	38.9	40.5	36.8	57.3	25.9	11.9
半導体等電子部品	39.5	44.1	88.6	84.9	77.5	129.2	13.0	9.2
I C	62.4	52.8	121.6	105.1	89.3	174.3	10.7	8.6
映像機器	▲26.9	12.0	30.1	▲5.2	16.6			
映像記録・再生機器	▲27.8	38.6	51.0	▲1.5	26.6	26.3	0.5	0.1
音響・映像機器の部分品	▲13.3	▲15.5	▲9.8	▲1.0	4.7	10.6	0.2	0.0
電気回路等の機器	▲16.6	16.6	12.9	11.4	14.3	12.2	3.2	0.4
輸送用機器	0.3	▲12.2	3.6	13.9	▲17.6	▲36.2	3.9	▲2.8
自動車	18.3	▲15.8	10.3	20.0	▲24.9	▲34.0	2.9	▲1.9
自動車の部分品	▲24.9	▲4.2	▲3.6	4.4	▲34.9	▲49.9	0.8	▲1.0
その他	▲9.8	29.4	18.1	18.4	23.1	32.5	14.4	4.4
科学光学機器	▲24.0	9.3	8.2	11.2	▲1.5	14.0	3.2	0.5

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成